

- 10月の米貿易赤字は2008年以来の高水準、トランプ米政権の対中国強硬姿勢の裏付けとみられることも。6日の米国株は米中貿易戦争懸念から一時急落したものの、取引終了にかけては持ち直し。
- 11月のISM非製造業総合指数は今年9月に次ぐ水準と良好であったことなどから、足もとの株価下落は行き過ぎであった可能性も。世界的に株式市場の下値は限定的なものにとどまると思われる。

## 米貿易赤字は2008年以来の高水準

6日に発表された10月の米貿易収支の赤字額は554億8,800万米ドルと、2008年以来の高水準となりました。中国が米国から輸入する大豆に追加関税を課したことなどで米国の輸出が伸び悩む一方、良好な米国経済を反映した堅調な輸入の伸びが背景にあります。

一方、各国・地域別による「モノ（財）」のみの貿易でみると、中国に対する赤字額が前月に引き続き過去最高を記録しており、トランプ米政権の対中国強硬姿勢を裏付けるとみられることもできます。

## 6日の米国株は急落も、取引終了にかけて持ち直し

6日の米国株式市場では、米国の要請を受けたカナダ当局が中国の通信機器大手ファーウェイの副会長を逮捕したとの報道で米中貿易戦争に発展するのではないかと懸念が高まり、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が朝方に一時、前日比の下落幅が784ドルを記録するなど急落しました。

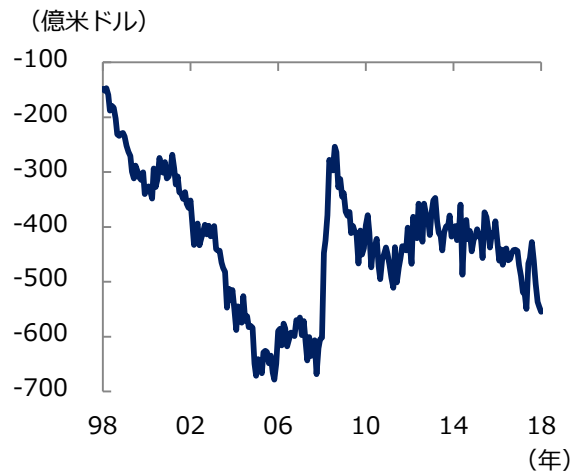
しかし、取引終了ではNYダウが79ドルまで下落幅を縮小したほか、ハイテク株の比率の高いナスダック総合指数は前日比でプラスに転じました。こうした米国市場の動きをみると、中国企業幹部逮捕の市場への影響は日本や中国で懸念されたほどには大きくはなく、今後は限定的にとどまる可能性も考えられます。

## 足もとの下落は行き過ぎの可能性も

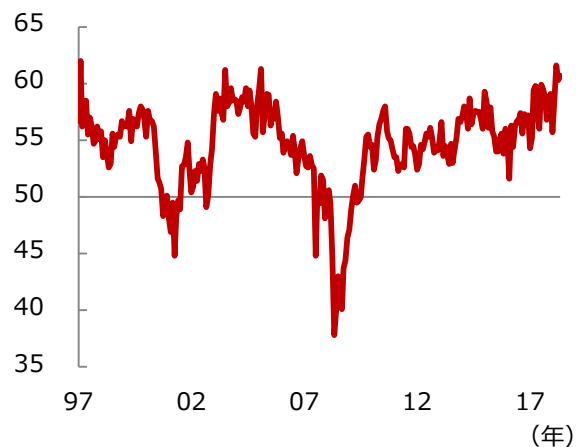
また、同日発表された11月の米供給管理協会（ISM）非製造業総合指数は市場予想に反して上昇し、1997年以来的水準を記録した9月に近い水準で、米国経済の良好さを示す内容といえることなどから、足もとの株価下落は行き過ぎであった可能性もあります。

12月4日以降、株価の変動性（ボラティリティ）が上昇したことから、当面、不安定な動きが継続する可能性はあるものの、世界的にみて株式市場の下値は限定的なものにとどまると思われます。

## 米 貿易収支の推移



## ISM非製造業総合指数の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

#### 【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。